

社会とのかかわり

地域との連携強化

地域、そして日本が元気であることが、JR東日本グループの存立基盤です。鉄道という社会インフラを担う企業として、かつ地域の一員として、地域と一緒にあって、地域のあるべき未来を考え行動していきます。以下では当社が地域との連携強化を目指して事業として取り組んでいる代表例を紹介しています。「変革2027」や「NEXT10」のもと、「JR東日本グループだからできる」地域活性化策や観光振興策を精力的に実行するとともに、各支社等においてその進捗確認と評価を行いながら、「駅を中心とした魅力あるまちづくり」を推進しています。

■大規模ターミナル駅開発

新宿駅では、駅全体の歩行者の回遊性を高め、駅周辺の魅力あるまちづくりや歩行者ネットワークの形成に貢献するため、東西自由通路の整備に合わせて、東口改札と西口改札を結ぶ改札内通路の拡幅や、改札位置の変更を行います。

渋谷駅では、東急東横線の地下化などを契機に、わかりやすく快適な駅周辺空間を創出するため、関係事業者と協力して、周辺基盤施設の再編・拡充、および共同開発ビルの新設工事を実施するとともに、山手線と埼京線ホームの並列化など、駅の機能更新・再編を進めています。

横浜駅では、周辺の開発機運の高まりもあり、駅と街の魅力向上、防災力の向上、環境問題への取り組み、回遊性の強化などをテーマに、自治体と連携しながらJR横浜タワーの建設工事などを進めています。



新宿駅東西自由通路



JR横浜タワー

■渋谷スクランブルスクエア第1期(東棟)

2019年11月1日に開業予定の渋谷スクランブルスクエア第1期(東棟)は、展望施設「SHIBUYA SKY(渋谷スカイ)」、産業交流施設「SHIBUYA QWS(渋谷キューズ)」、商業施設、オフィスにより構成される、渋谷エリアで最も高い約230m、地上47階建ての大規模複合施設です。新たに生まれる渋谷駅直結・直上のランドマークから新しい価値を発信し、地域とともに街の魅力や価値を高めていきます。



渋谷スクランブルスクエア第1期(東棟)SHIBUYA SKY 俯瞰イメージ

■WATERS takeshiba(ウォーターズ竹芝)

WATERS takeshibaは、ラグジュアリーホテル・オフィス・商業・劇場からなる都心の複合開発です。「つぎの豊かさを生み出すまち」をビジョンに掲げ、これまで劇団四季が培ってきた文化・芸術の発信拠点の機能を核に、水辺と浜離宮恩賜庭園を臨む立地環境を最大限に活かした、新しいまちづくりを推進しています。2020年4月のオフィス、商業1期、ホテルの先行開業、7月の商業2期、秋劇場開業(グランドオープン)、9月の春劇場開業を予定しています。



浜離宮恩賜庭園側外観イメージ



広場・テラスの様子イメージ

東京の水辺から新しいまちづくりを

「WATERS takeshiba(ウォーターズ竹芝)」は、JR浜松町駅から徒歩6分の都心の複合開発です。本開発では、浜離宮恩賜庭園や水辺に面する立地特性を最大限に活かすために、「舟運の活性化」や「環境再生・学習の場づくり」などの可能性を検討しています。現在は、「ミズベリング竹芝」としての社会実験や環境調査、都立芝商業高校との講義連携、地域イベントへの参加及び協力などに取り組んでいます。行政、周辺事業者、教育機関、地域の方々などにご協力いただきながら、ビジョンに掲げる「つぎの豊かさを生み出すまち」の実現を目指し、2020年のまちびらきに向けて一歩ずつ歩みを進めています。

東日本旅客鉄道(株) 東京支社 事業部 首都圏えきまち創造センター 秋山 美帆



■選ばれる沿線ブランドづくり

「中央ラインモールプロジェクト」(中央線)、「くらすクラス」(南武線)、「京葉ベイサイドラインプロジェクト」(京葉線)、「FUN! TOKYO!」(山手線)、「埼京線沿線ブランディング」等、東京圏ネットワークにおいて、駅周辺だけではなく、駅間の高架下等の開発やリニューアルを推進するとともに、その沿線にある地域の情報を発信することで、「住んでみたい」「訪れてみたい」と思ってもらえる「選ばれる沿線ブランドづくり」に取り組んでいます。



中央ラインモールプロジェクト「ムサコガーデン」



くらすクラス

■リエットガーデン三鷹

多様な「くらしづくり(まちづくり)」メニューの一つとして、「住んで良かった」沿線づくりのため、賃貸住宅を中心に住宅事業を推進しており、新築のみならず、「ストック活用型社会」の時流にも合わせたリノベーション物件も展開しています。

2019年7月にまちびらきした「リエットガーデン三鷹」は、旧社宅・寮をリノベーションしたファミリー向け賃貸住宅・シェア型賃貸住宅を中心として、広場や貸し農園を併設し、新たなくらしを提案しています。



リエットガーデン三鷹

三鷹で緑と共に暮らす生活を

JR東日本旧三鷹社宅・旧三鷹寮がリノベーション工事を経て、ファミリー向け賃貸住宅(アールリエット三鷹・24戸)と社会人向けのシェアハウス(シェアプレイス三鷹・112室)、さらには当社としては初めてのシェア畑を兼ねた、200人が住まう大型住宅開発(リエットガーデン三鷹)として生まれ変わりました。

敷地内には充実した共有空間を設け、食の広場ではマルシェや収穫祭の際に近隣にお住まいの方にも食事等が振る舞われ、森の広場では住宅密集地としては希少な木々に囲まれた空間を設け子供たちが駆け回ります。

「沿線価値の向上と住みたくなるまちづくり」のため、地域コミュニティの核となるように努めていきます。

(株)ジェイアール東日本都市開発 大竹 涼土



■地方中核都市における駅を中心としたまちづくり

秋田駅周辺をはじめ、新潟駅、松本駅周辺などにおいて、地方自治体の進める中心市街地活性化事業や都市計画事業などと一体となり、中核駅を中心としたまちづくりを推進しています。そのほか、青森、遠野、弘前、会津若松、松島、仙北の各エリアにおいては、まちづくりに関する連携協定を各自治体や事業者等と締結し、各地域のまちづくりと連動し、駅周辺用地の機能の再構築を進め、地方中核都市の活性化に貢献していきます。



青森県・青森市・青森商工会議所・JR東日本での連携協定締結式
ノーザンステーションゲート秋田

■日本郵便(株)との地域・社会の活性化に関する協定の締結

2018年6月、日本郵便(株)と地域・社会の活性化に向けた取組みを強化するために協定を締結しました。

この協定に基づき、「郵便局と駅の機能連携」の取組みとして、都市部では、タリーズコーヒージャパン株式会社と3社で連携し、くらしづくりをワンストップで実現するエリア「JJ+T」を2019年5月に立川駅(エキュート立川内)にオープンしたほか、地方では、内房線江見駅(千葉県)で、駅と一体となった郵便局舎を新たに建設し、2020年8月より郵便局窓口において駅窓口業務の取扱いを行っていく予定です。

また、日本郵便(株)の運送ネットワークや新幹線を活用し、地方の農産物を収穫当日に東京駅の産直市などで販売する物流面での連携に加え、「KITTE名古屋」における東北・信越エリアの観光資源を紹介するイベント共催など、観光振興等による地域活性化施策についても幅広く取組みを進めています。

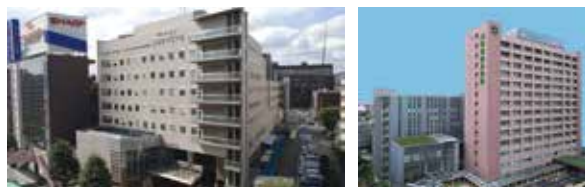


江見駅外観・内観イメージ
※現時点におけるイメージであり、今後の検討状況により変更となる場合があります。

■地域医療への貢献

高齢社会による老人慢性疾患の増加を受けて、2015年にJR仙台病院、2018年にJR東京総合病院にそれぞれ回復期医療を担う地域包括ケア病棟を開設したほか、整形外科やリンパ外科など他院にないJR病院ならではの特色を打ち出すなど、地域の患者さまのニーズに合った安全で質の高い医療を提供しています。

また、首都直下地震等の自然災害・感染症等の発生時に継続して医療提供を可能とする環境整備や定期的な訓練の実施など、ハード・ソフトの両面で病院機能の強化を図っており、地域の皆さまからの信頼に応え「選ばれる病院」をめざして日々取り組んでいます。



仙台病院

JR東京総合病院

■東日本大震災等により甚大な被害を受けた線区の復旧

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、安全の確保ができる区間から順次工事を進め、運転を再開してきました。

常磐線の福島第一原発20km圏内については、避難指示が解除された区域等では、沿線地域の除染や住民の皆さまの帰還に向けた準備など必要な環境整備について国・自治体の支援・協力をいただき順次運転を再開してきました。現在は2019年度末までの運転再開に向けて、残る富岡～浪江間において復旧工事等を進めています。

気仙沼線柳津～気仙沼間、大船渡線気仙沼～盛岡間については、被災地の復興まちづくりが本格化する中、地域がさらに発展していくために、復興に貢献する持続可能な交通手段として今後もBRTを継続して運行することを提案し、すべての沿線自治体と合意しています。両線区において沿線自治体の要望を踏まえ、新駅の設置や駅移設、専用道のさらなる整備などを進めています。

山田線宮古～釜石間については、復旧工事や三陸鉄道(株)への移管手続きが完了し、2019年3月23日には三陸鉄道リアス線としての運行が開始されました。

震災直後に約400kmあった運転見合わせ区間は、2019年4月までに約279kmで鉄道での運転を再開、約99kmでBRTにより復旧し、残る運転見合わせ区間は約21kmとなっています。

只見線会津川口～只見間(「平成23年7月新潟・

福島豪雨」で被災)については、福島県や沿線自治体の皆さまからの鉄道復旧に対する強い要請も踏まえ、上下分離方式により鉄道復旧することを2017年6月に福島県と合意しました。現在、全線運転再開に向け復旧工事を行っています。



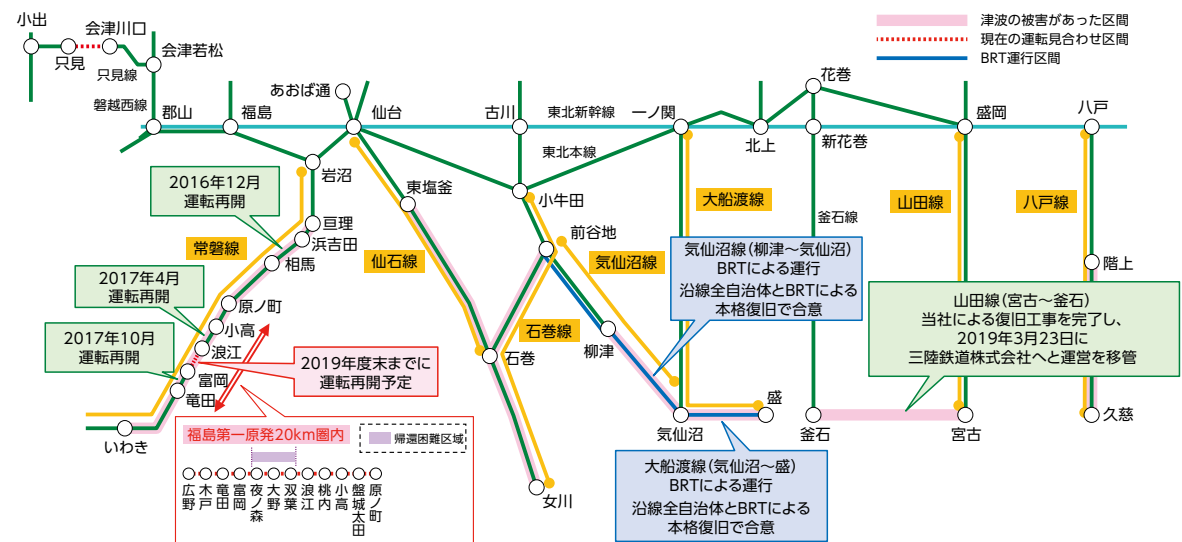
常磐線竜田・富岡間運転再開時の様子

専用道走る気仙沼線BRT

三陸鉄道リアス線開業時の様子

只見線起工式の様子

[2019年4月時点での運転見合わせ区間]



地域復興と常磐線全線復旧

2011年3月11日に発生した東日本大震災により鉄道設備は甚大な被害を受けました。常磐線で唯一、不通区間となっていた富岡～浪江間の約20kmにわたる復旧工事も最終段階を迎え、運転再開が目前に迫っています。

現場では、JR東日本・パートナー会社が一丸となって復旧工事を進めています。施設・電気部門の各系統の作業が競合しており、毎週開催される工程会議では緻密に計画された施工スケジュールを基に調整を行っています。私も、何度も現地に足を運んで設備の状態を確認するとともに、工事を施工するパートナー会社の方々と意思疎通を重ね、それぞれの場所に合った最適な設備づくりに取り組んできました。

引き続き工事を進め、鉄道の運転再開を通して沿線地域の復興に貢献していきます。

東日本旅客鉄道(株) 水戸支社 水戸電力技術センター **根崎 健司**



地域再発見プロジェクト

■「地域再発見プロジェクト」の展開

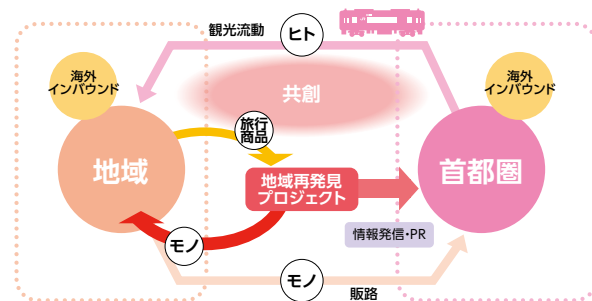
地域との連携を強化する「共創」戦略のもと、首都圏と地域間で大きな「ヒト・モノ」の循環を生み出し、インバウンドも見据えた新たなマーケットを創造することをめざす「地域再発見プロジェクト」を推進しています。JR東日本グループが有する鉄道ネットワークや地域の拠点としての駅、幅広い事業ノウハウ、首都圏を中心とした販路・広告媒体等を活かしながら、伝統文化、地産品といった有形無形の観光資源の発掘、首都圏と地域の双方向での情報発信や販路の拡大などを行っています。

首都圏では、デスティネーションキャンペーン等の営業施策と連動し、「産直市」を上野駅等で開催しているほか、生産者が商品と地域の魅力を伝える常設ショップ「のもの」を東京駅等で展開しています。



のもの
東京駅グランスタの店内

「地域再発見プロジェクト」概念図



■1次産業への参入

1次産業の課題解決と農産物を通じた食の魅力向上をめざして、2016年春に地域農家と連携したアグリビジネスへの参入を開始しました。福島県いわき市の「JRとまとランドいわきファーム」は、太陽光利用型植物工場により高品質なトマトを生産し、グループ会社の食材用に活用しています。新潟市の「JR新潟ファーム」は、国家戦略特区を活用して設立された農業生産法人で、酒米生産を通じて新潟日本酒文化の発展へ一翼を担っています。また、仙台市の「JRアグリ仙台」は生産から販売事業までの一体的な経営により、マーケットニーズにあった生

産を行っています。また、仙台ターミナルビル株式会社は、仙台市とともに、仙台市荒浜地区（東日本大震災の集団移転跡地）に1年中フルーツ狩りのできる体験型大規模観光果樹園の整備をすすめています。本事業を通じて、東部沿岸部の復興（交流人口の拡大・周辺農業者との連携）、農業振興（果樹生産への挑戦）、新たな観光づくり（インバウンドを含む）を目指します。今後も安全・安心な農産物を安定生産し、その地域の魅力を高めて、交流人口の増加や地域活性化を図っていきます。



JRとまとランドいわきファーム



JR新潟ファーム



JRアグリ仙台



仙台荒浜観光果樹園

■地域産品の輸送

地方の朝採れ野菜や果実を新幹線で輸送し、販売する東京駅での催事の取組みや、「JRとまとランドいわきファーム」で生産されたトマトを、高速バス荷室に搭載し東京駅の「ホテルメトロポリタン丸の内」まで輸送するなど、高鮮度の地域産品をお客さまにご提供する仕組みづくりにも取り組んでいます。

観光振興の取組み

■デスティネーションキャンペーン(DC)

デスティネーションキャンペーン(以下、DC)とは、地方自治体、観光関係者およびJRグループ等が一体となって、地域の観光資源の開発や全国的な宣伝を行い、お客さまの誘致、JRの利用促進を図ることを目的に実施する大型観光キャンペーンです。キャンペーンを一過性で終わらせることなく、DC本番の一年前の同時期に「プレDC」、一年後の同時期に「アフターDC」として展開をし、それぞれの結果や関係者からのフィードバックを受けて、現地の受入体制の構築や観光素材の磨き上げを継続することで、新たな観光地への昇華と、その後の持続的な地域の観光振興につなげることを一つの目標とし

ています。

2019年4月から6月までは「静岡デスティネーションキャンペーン」を開催しました。今後も地域や地元自治体との連携を強化し、地域観光の活性化や観光客の定着をめざしていきます。



静岡デスティネーションキャンペーンのセレモニー

■「のってたのしい」列車

当社では、「乗る」こと自体が目的にもなるさまざまな「のってたのしい」列車の運行を行っています。新幹線、特急車両、SLなど、それぞれに異なるテーマを持ち、趣向を凝らしたユニークな列車デザインは、走るテーマパークを彷彿とさせます。車窓を眺めながら、食事やスイーツを楽しんだり、さらにはアートや音楽、そして「足湯」まで満喫したり、列車を降りた瞬間、次はどの列車に乗りうかワクワクしてしまうような新感覚の旅をご提供しています。

主な「のってたのしい」列車の特徴と地元と連携した取組み

列車名	特徴・地元と連携した取組み
リゾートしらかみ	津軽三味線の生演奏や津軽弁「語りべ」の実演、津軽伝統金多豆蔵人形芝居などを車内で実施しているほか、停車駅から地元の方が乗り込んで、出来立ての軽食などを直接ご案内する「ふれあい販売」を実施しています。
TOHOKU EMOTION	JR八戸線が走行する「洋野町(ひろのちょう)」の皆さまが列車に向かって精一杯大漁旗を振ったり、手を振ったりする活動を継続的に行っており、「洋野エモーション」という造語も生まれています。
フルーティアふくしま	福島県産のフルーツなどを贅沢に使用した旬味豊かなオリジナルスイーツを車内で提供しています。メニューは季節に応じて変更しており、果物王国福島が育んだ旬のフルーツをお楽しみいただけます。
越乃Shu*Kura	地元の酒蔵やミュージシャン、大学等と連携し、直接車内に乗って、地酒の試飲や酒にまつわる話、ジャズを中心とした生演奏といったイベント等を実施しています。
HIGH RAIL 1375	農業などを使わずに育てられた沿線の野菜を使用した「ランチ」や日本三大ケーキのまちの一つである「佐久のスイーツ」を提供しているほか、夜に走行する「HIGH RAIL 星空」では野辺山駅で沿線の星空案内人による星空観察会を行っています。
伊豆クレイル	自然豊かな景色の中で、伊豆の食材を使用したオリジナル料理やお酒をゆっくりと味わいながら、たくさんの会話を気軽に楽しみたい、クールでエレガントなリゾート列車です。

■今後運行を開始する列車

「海里」



運行開始
2019年10月
運行区間
新潟駅～酒田駅

列車のコンセプトは「新潟の食」「庄内の食」と「日本海の景観」で、その魅力を感じていただけるような食事を車内で提供いたします。

伊豆観光特急列車「サフィール踊り子」



運行開始
2020年春
運行区間
東京駅・新宿駅
～伊豆急下田駅

伊豆エリアのブランディングを通じ、地域と連携し、お客さまに伊豆の「本物の魅力」を体験していただくとともにその「魅力」を世界に向けて発信します。

当社は、株式会社ポケモンの被災地支援活動「POKÉMON with YOU」の趣旨に賛同し、同社の協力を受け、POKÉMON with YOU トレインの運行を行っています。
©2019 Pokémon. ©1995-2019 Nintendo/Creatures Inc. /GAME FREAK inc.
ポケモン・Pokémonは任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの登録商標です。



子育て支援事業 「HAPPY CHILD PROJECT」

■子育て支援施設

～“子育てをしながら働く”を応援～

駅から概ね5分のアクセスの良い立地を中心に「駅型保育園」等の子育て支援施設の開設を進め、「仕事」と「子育て」の両立を応援しています。1996年から開設した子育て支援施設は138ヵ所（2019年4月現在）に達しており、2022年度末までに150ヵ所まで拡大することをめざしています。「駅型保育園」では通勤途中に送迎ができるメリットに加え、父親と登園する子どもも多く見られ、当社の取組みは男性の育児参加の支援にもつながっています。

子育て支援施設としては保育園以外にも、「駅型学童」や「交流コミュニティひろば」などのさまざまな施設を展開しています。



「駅型保育園」の様子
(戸田駅前さくら草保育園)

「交流コミュニティひろば」の様子
(イーサイト籠原)

■子育て支援イベント

当社の駅型保育園に通う子どもたちによる「こども鉄道作品展」を、鉄道博物館（埼玉県さいたま市）で毎年開催しています。

「でんしゃ」というテーマのもと、子どもたちが制作した独創的で、夢のある作品を多くの方に楽しんでいただいています。保育園の日頃の保育活動の

発表の場、また子どもたちの成長を確認していただく場にもなっています。



第9回こども鉄道作品展

COTONIOR(コトニア)の展開

多世代交流をテーマとした子育て支援と高齢者福祉の複合施設「COTONIOR(コトニア)」を開設しています。

「COTONIOR(コトニア)」とは、「子ども(codomo)+と(to)+シニア(senior)」からなる造語で、コトニアとして吉祥寺、赤羽、西船橋、国立、越谷レイクタウン、武蔵浦和の6施設、さらにコトニアガーデン新川崎の計7施設があります。コトニアガーデンは、「多世代交流型まちづくり」をコンセプトに、保育園、高齢者福祉施設に加え、賃貸住宅や商業棟なども配置しています。

各施設のレイアウトの工夫や季節イベントの開催など、子どもたちとシニア世代の方が交流し、多世代が集うあたたかな場になっています。



コトニア吉祥寺

コトニアガーデン新川崎

福島駅初の認可保育園の開園

2019年4月に福島駅初となる認可保育園「さくらんぼ中央保育園」が開園しました。駅から徒歩3分の位置にあり、広々とした園庭と300人収容できる遊戯室が特徴で、市内の未就学児を対象としたコンサートを開催するなど、地域との交流も図っています。

私自身も福島県の出身かつ新米パパのためこの事業の成功への思いが強く、基盤整備や建物工事の各種調整を積極的に行ってきました。限られた工期の中でしたが、関係する皆様のご尽力のおかげで無事開園を迎えることができました。

今回で仙台支社管内の駅型保育園は10ヵ所になりました。今後も子育てしながら働く家族を応援するため、利便性の高い駅型保育園の整備を進めていきます。

東日本旅客鉄道(株) 仙台支社 事業部 **松田 丈史**



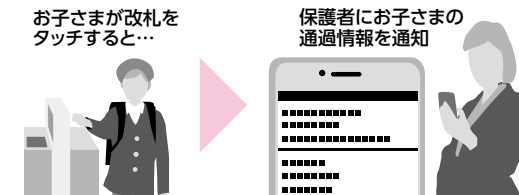
JR東日本子ども見守りサービス 「まもレール」サービス開始

新しい子育て支援メニューとして、2017年10月から「エキから届く、あんしん通知。」をキャッチフレーズに子ども見守りサービス「まもレール」をセントラル警備保障(株)との共同事業として開始し、2018年4月には首都圏244駅にサービス対象駅を拡大しました。2020年春には、東京都交通局および東京地下鉄(株)にサービス拡大予定です。

【サービス概要】

■利用料金:	月額500円(税抜)
■サービス対象:	小学生・中学生・高校生
■対象カード:	Suica・PASMO
■通知方法:	メールまたはJR東日本アプリ

【メッセージ通知のイメージ】



文化活動

■公益財団法人東日本鉄道文化財団

当社の経営資源を継続的に社会貢献活動に役立てるため、1992年に財団法人東日本鉄道文化財団を設立（2010年4月に公益財団法人化）し、鉄道を通じた地域文化の振興、鉄道に関する調査・研究の促進、鉄道にかかわる国際文化交流の推進等に取り組んでいます。主な活動内容は、鉄道博物館・東京ステーションギャラリー・旧新橋停車場・旧万世橋駅・青梅鉄道公園の運営、地方文化事業支援、アジア各国の鉄道事業者の研修受け入れなどです。

鉄道博物館

鉄道に関わる遺産・資料の調査研究を体系的に行う「鉄道博物館」、実物を中心とした展示により鉄道の歴史を語る「歴史博物館」、鉄道の原理・仕組みや技術について体験的に学習できる「教育博物館」の3点をコンセプトに2007年10月14日(鉄道の日)に埼玉県さいたま市にオープンしました。2019年4月には開館以来のお客さま数が1,100万人を突破するなど、多くのお客さまにご来館いただいています。

2018年7月5日には「鉄道の『仕事』」を伝え、『歴史』を紐解き、『未来』の鉄道を創造する」をコンセプトに、鉄道の全体像やその意義、魅力を伝える博物館としてリニューアルしました。新館の「仕事ステーション」では鉄道のさまざまな仕事を体験することで、その奥深さや緻密さに気づいていただくことをめざすなど、これまでの車両展示に加え、体験展示や技術展示を充実させています。



南館1階 仕事ステーション

E5シミュレータ

東京ステーションギャラリー

当社発足一周年を迎えた1988年春、駅を単なる通過点ではなく、香り高い文化の場として提供したいという願いを込めて、東京駅丸の内駅舎内に開館しました。

地理的・歴史的に近現代日本の中核に位置しており、重要文化財でもある東京駅丸の内駅舎において美術館活動を行うことの意義を認識し、活動を行っています。

2019年1月には、天皇陛下御在位30年記念「皇室と鉄道展」を行いました。



東京ステーションギャラリー



皇室と鉄道展

地方文化事業支援

1993年度より地方文化の振興をめざし、当社エリア内の貴重な文化遺産や民俗芸能などの保全と継承、地域発展のために、資金援助を行う形で、地方文化事業の支援を行っています。2018年度末までの支援件数は、合計198件、2019年度については新規19件、2回目以上の継続事業7件の支援を行う予定です。



八戸三社大祭祭具等補修事業

世界を舞台にした事業展開

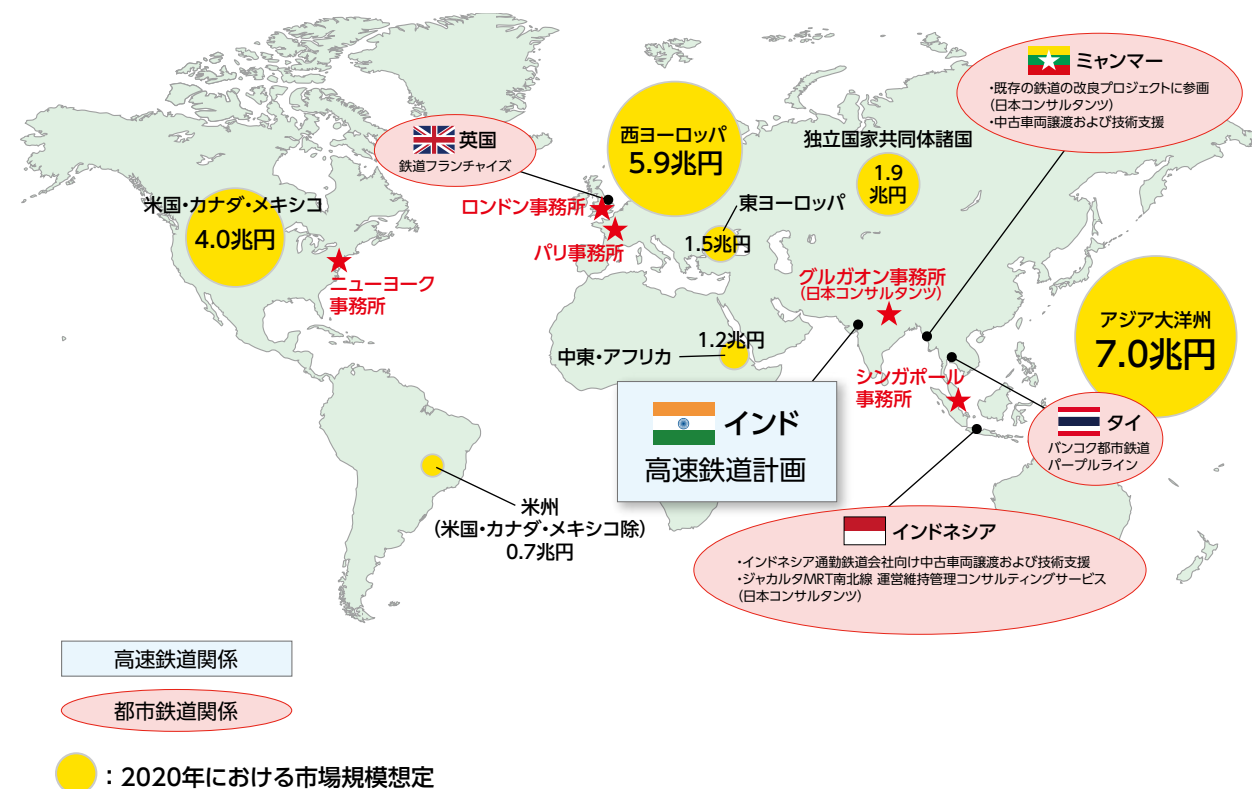
■グローバル展開について

現在、地球環境問題への意識の高まりや新興国の経済成長の中で、環境にやさしい公共交通機関として世界的に鉄道への関心が高まっています。今後、世界の鉄道マーケットは2021年まで年平均2.6%成長する見通しで、2019～2021年平均で約24兆円規模へと拡大することが見込まれています。

JR東日本グループは、2011年11月、高速鉄道、都市鉄道、貨物鉄道に関するさまざまな実績とノウハウを持つ国内の鉄道事業者とともに、海外の鉄道コンサルティング業務を行う日本コンサルタンツ(株)を設立しました。現在同社は、オペレーション

&メンテナンス分野を中心とした海外鉄道コンサルティング事業を積極的に展開しています。また、上記に加え、2017年6月に本社内に国際事業本部を新設し、当社の持つ経験や技術・ノウハウ等を活かして、将来の成長に向けての新たな事業領域へ挑戦していきます。JR東日本グループは海外プロジェクトを通じ人材を育成し、その過程で得た知見・技術力等を国内へ還元していきます。さらに、日本の鉄道規格の普及に努めるとともに、鉄道事業のみならず生活サービス事業も含めた総合力で、JR東日本グループの高品質・高効率な鉄道インフラシステムを展開できる国際事業のビジネスモデルを構築していきます。いずれのプロジェクトにおいても、リスクとリターンをコントロールしつつ、長期的な黒字化をめざし、今後も持続可能な事業運営に努めていきます。

〔海外鉄道プロジェクトおよび主な海外事務所所在地〕



■インド高速鉄道プロジェクトの推進

インド政府が発表した高速鉄道7路線のうちムンバイ・アーメダバード路線について、2015年12月「高速鉄道に関する日本国政府とインド共和国政府との間の協力覚書」が締結され、ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道計画で日本の新幹線方式が採用されることとなりました。

現在、日本とインドの両国政府間において具体的な事業スキーム等インド高速鉄道に関する協議が実施されており、2016年11月の日印政府間協議においては、高速鉄道計画のプログレスレポートが発表され、2018年着工、2023年開業のスケジュールが示されました。当社は、官民一体となった協力の中で、新幹線のオペレータとしての豊富な経験から技術的支援を実施しています。

2016年3月に、当社のグループ会社である日本コンサルタンツ(株)が、高速鉄道の技術基準策定に関するコンサルティングである「インド国高速鉄道に係る制度整備支援プロジェクト」をJICAより受注し、当社もインド高速鉄道プロジェクト担当の役員を設置するなど、社内体制の強化を行いました。

2016年12月には、ムンバイ・アーメダバード間の高速鉄道建設事業のための設計および入札図書(案)の作成と入札支援を行う「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」を日本コンサルタンツ(株)、日本工営(株)、オリエンタルコンサルタンツグローバル(株)の3社による共同事業体がJICAより受注し、現在、業務を実施中です。

2017年9月には、日印首脳会談に合わせてアーメダバード(サバルマティ)にて本高速鉄道事業に係る起工式典が開催され、今後、2023年の開業をめざして建設工事が本格的に進められていく予定です。また、今後は現地人材の育成など、オペレーション準備の支援にも力を入れていきます。



■タイ・バンコク パープルラインへの事業参画

当社は、タイ・バンコクの都市鉄道路線であるパープルラインにおいて、鉄道車両や地上設備のメンテナンス事業へ参画しています。パープルラインは、タイの首都バンコク北部バンスー地区と北西郊外のバンヤイ地区を結ぶ鉄道路線で、2016年8月に営業を開始しました。当社は、丸紅(株)、(株)東芝との共同出資により2013年12月にメンテナンス会社であるJapan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltdをバンコクに設立し、10年間のメンテナンス業務を実施しています。また、(株)総合車両製作所がステンレス製車両全21編成63両を製造し、納入しました。



走行するパープルライン車両

軌道メンテナンス

■英国・鉄道オペレーション事業への経営参画

英国の鉄道は、運行部門とインフラ管理部門を分離する「上下分離制」が導入されており、旅客運行部門は約20の列車運行会社に分割されています。それぞれの列車運行会社の運営権は入札審査を経て、英国運輸省や所管の交通当局が7～10年程度の運営権を付与する仕組みです。

2017年に当社は、ウェストミッドランズ事業の運営権をオランダ鉄道系のアベリオUK社と三井物産(株)と協同して獲得、同年12月より経営参画しています。これは当社が海外で鉄道オペレーション事業に携わる初めての案件で、ロンドンへの通勤路線、ロンドンからイングランド北西部の都市リバプールまでをつなぐ長距離路線およびイングランド中西部にある英国第2の都市バーミンガムの都市圏輸送を担っています。



本事業開始後の運行列車

主要駅の一つであるバーミンガムニューストリート駅

■海外鉄道事業者への技術支援

インドネシア共和国の首都ジャカルタでは交通渋滞が激しく、公共交通機関の整備が進められています。既存の鉄道においても、早急な輸送力の増強が求められていることから、当社は2013年からの3年間、都市鉄道の運行を担うインドネシア通勤鉄道会社に対して、埼京線等で使用してきた205系車両476両を譲渡し、さらには2018年からの3年間、武蔵野線で使われてきた205系336両を譲渡する予定です。あわせて譲渡した車両が現地で安定的に運行できるよう、車両のメンテナンスに関わる支援を実施してきたほか、乗務員による車両の点検・整備やサービス向上など、さまざまな協力を実施しています。

ミャンマー連邦共和国においては、2007年より同国の旅客列車の運行や貨物輸送を行っているミャンマー鉄道公社に車両を譲渡しています。2015年には、東北地区・新潟地区で使われてきた気動車19両(キハ40形、キハ48形)を譲渡したほか、車両のメンテナンスに関する技術支援も実施しています。



インドネシア通勤鉄道会社
に譲渡後、現地で活躍して
いる205系車両

サービス向上セミナー

ミャンマーに譲渡した
気動車

■海外における生活サービス事業展開

「生活サービス事業成長ビジョン(NEXT10)」の「のびる」を柱に、JR東日本グループがもつ日本国内での実績・経験を活かして、海外においても生活サービス事業を推進しています。

直近の開発事例としては、グループ会社の(株)ルミネが「LUMINE SINGAPORE」(2017年11月)に続き、インドネシアの首都ジャカルタに海外2店舗目となる「LUMINE JAKARTA」(2018年12月)をオー

プンしました。

また、(株)アトレは、台湾の大手デベロッパーなどと連携し、台北市信義地区の複合施設「Breeze南山」内に「atré」(2019年1月)を開業しました。この「atré」には、シンガポールに続く2店舗目となる訪日インバウンド情報発信拠点「JAPAN RAIL CAFE」も出店しています。

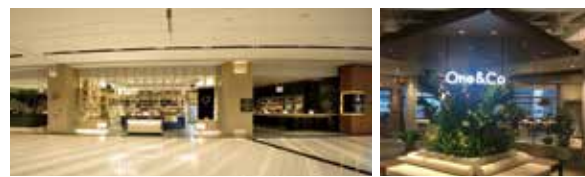
さらに、JR東日本のシンガポール現地法人「JR東日本東南アジア事業開発(2018年11月設立)」と三井物産株式会社シンガポール現地法人との合併会社の運営で、シンガポール・チャンギ空港に隣接する大型商業施設内に、飲食・物販複合型店舗「JW360」(2019年4月)を開業し、日本の各地域が育んできた魅力を、「食」を中心に、360°あらゆる視点からセレクトした、自然体の「日本のスタイル」をグローバルに発信しています。また、シンガポールのビジネス中心部に企業向けの交流プラットフォームとして、コワーキングスペース「One&Co」(2019年8月)を開設しました。

また、シンガポールに加え海外における生活サービス事業展開の拠点として、当社100%出資の現地法人「JR東日本台湾事業開発(2018年3月)」を台湾にも設立し、JR東日本グループが保有する駅および駅周辺での事業経験を活かし、機動的に事業拡大をすすめていきます。



JR東日本東南アジア事業開発開所式

Breeze南山内のatré (台湾)



チャンギ空港内のJW360° (シンガポール)

One&Co (シンガポール)

シンガポールでの日本食文化発信

シンガポール・チャンギ国際空港の商業施設「JEWEL」内に日本の食を発信する複合店「JW360」の中に物販店「のもの」がオープンしました。オープンに向けて、商品選定・価格設定に始まり、貿易物流体制の確立、現地文化に合わせた店舗運営の構築や、現地スタッフへの指導と、短期間で多くの準備項目があり開業前は大変苦労しましたが、日本の皆さまのご協力をいただき無事開業を迎えることができました。

現在はこれまでの売上データをもとに商品の改廃やプロモーションを行い売上の最大化を図るとともに、「のもの」ブランドを通じて日本のものをシンガポールから発信できるよう日々努力しています。

EJRT ASIA SINGAPORE PTE. LTD. 木下 健太郎



■国際協力

当社は、海外の鉄道関係者からの視察等も受け入れており、2018年度に当社を訪問した海外からの視察者は約60カ国、約750名に達しています。これらの視察者には、各国の政府関係者や鉄道関係者のほか、海外の研究機関の研究者なども含まれており、相互理解の促進にも役立っています。



新幹線車両メンテナンス視察

山形新幹線連結視察

■国際機関を通じた世界への貢献

当社は、加盟する国際鉄道連合(UIC)や国際公共交通連合(UITP)、欧州鉄道会社共同体(CER)、米国鉄道協会(AAR)、米国公共交通協会(APTA)等の鉄道国際機関が主催する国際会議を通じて、積極的に情報収集・発信を行っています。UICでは当社会長の富田が2018年4月より、アジア太平洋地域理事としてUIC本部理事会に出席しており、またUITPでは副会長の小縣が、2015年6月から

2017年5月まで会長、2017年5月から2019年6月までアジア太平洋地域会長を務め、現在は名誉会長として貢献をしています。今後も当社は世界の鉄道・公共交通の発展、ならびにこれらに関するさまざまな課題の解決に積極的に取り組んでいます。

また、海外の鉄道関係者に日本の鉄道システムの特長をアピールするため、海外における展示会、セミナー等への出展や国際会議の招致にも取り組んでいます。



2019年6月(ストックホルム)
UITPグローバル公共交通サミット

2018年3月(台湾)
UITPアジア太平洋地域総会



2017年11月 UITPアジア太平洋地域総会(東京)

社員とのかかわり

人材の力を高めていくために

私たちの仕事は、お客さまの毎日の生活を支え、地域の発展のために貢献するという「公(パブリック)」を担う自覚とその実践」です。JR東日本グループが持続的な成長を続けるには、自ら考え自ら行動し、お客さまや地域の皆さまに信頼される各分野のプロを育成することが不可欠です。

そのため、人材育成にあたっては、社員の意欲に応えた、管理者のマネジメント力の強化、技術技能継承やグループ会社と一体となった人材育成に取り組むことで、JR東日本グループ全体の人材の力を高めることをめざしています。

また、年度ごとに採用計画をたて、その計画数の確保に取り組むとともに、将来的な事業展開を見据えた社員数を想定し、トレースしながら優秀な人材の採用・育成に取り組んでいます。

■人材の力を高めるための重点項目

	対象	重点実施項目
人材育成	一般社員	社員の意欲に応える取組みの拡大
	管理者	変革を推進する管理者層の育成
	グループ会社	JR東日本グループ一体となった人材育成
技術継承	全世代の社員	「究極の安全」の実現と 着実な技術・技能継承